平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月12日

上場会社名　株式会社タナベ経営　　上場取引所　東
コード番号　9644　URL http://www.tanabekeiei.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）若松　孝彦
問合せ先責任者（役職名）管理本部長　兼　管理本部総務部長　（氏名）松永　匡弘　TEL 06-7177-4000
定時株主総会開催予定日　平成26年6月25日　配当支払開始予定日　平成26年6月26日
有価証券報告書提出予定日　平成26年6月25日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成26年3月期の業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	7,582	3.4	673	20.1	709	18.1	780	140.9
25年3月期	7,331	9.3	560	11.8	600	9.1	323	24.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	90.09	—	8.6	6.4	8.9
25年3月期	37.40	—	3.7	5.7	7.6

（参考）持分法投資損益　26年3月期　—百万円　25年3月期　—百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	11,389	9,343	82.0	1,078.50
25年3月期	10,735	8,778	81.8	1,013.26

（参考）自己資本　26年3月期　9,343百万円　25年3月期　8,778百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	688	77	△225	4,105
25年3月期	511	182	△190	3,564

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	26.00	26.00	225	69.5	2.6
26年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	259	33.3	2.9
27年3月期(予想)	—	0.00	—	32.00	32.00		61.6	

3. 平成27年 3月期の業績予想（平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,380	4.4	290	1.6	310	1.5	190	△67.3	21.93
通期	7,890	4.1	695	3.2	730	2.8	450	△42.3	51.94

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	8,754,200 株	25年3月期	8,754,200 株
② 期末自己株式数	26年3月期	90,859 株	25年3月期	90,633 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	8,663,450 株	25年3月期	8,663,615 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実施の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は平成26年5月下旬に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
（４）事業等のリスク …… 6
２．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）目標とする経営指標 …… 7
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 7
（４）会社の対処すべき課題 …… 7
３．財務諸表 …… 8
（１）貸借対照表 …… 8
（２）損益計算書 …… 10
（３）株主資本等変動計算書 …… 12
（４）キャッシュ・フロー計算書 …… 14
（５）財務諸表に関する注記事項 …… 15
(継続企業の前提に関する注記) …… 15
(重要な会計方針) …… 15
(貸借対照表関係) …… 16
(損益計算書関係) …… 17
(株主資本等変動計算書関係) …… 18
(キャッシュ・フロー計算書関係) …… 19
(金融商品関係) …… 20
(有価証券関係) …… 23
(持分法損益等) …… 23
(セグメント情報等) …… 24
(１株当たり情報) …… 25
(重要な後発事象) …… 25

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当事業年度における我が国経済は、政府・日銀の金融緩和策をはじめとする各種経済政策や円安を背景に企業収益が改善し、大企業を中心に設備投資意欲も高まりつつあります。また、消費者マインドにも改善傾向が見られる等、日本経済全体に景気回復の兆しが表れています。しかしながら、海外景気の下振れリスクや消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動等による景気後退の懸念もあり、先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

このような経済環境のなか、当社は更なる事業戦略の強化と各事業サービスが顧客最適となる改善創造モデルの確立に取り組み、成長力と収益力のステージアップに努めてまいりました。

管理面におきましても、人材教育制度の体系化を推し進め、人材力の強化とリスクマネジメントの強化に努めると共に、広報活動による企業価値の創造・向上に注力してまいりました。

このような取り組みの結果、当事業年度の売上高は75億82百万円（前期比3.4％増）と過去最高を記録し、営業利益は６億73百万円（前期比20.1％増）、経常利益は７億９百万円（前期比18.1％増）となりました。

また、当社が福岡県筑紫郡那珂川町に所有していた土地の譲渡が、当事業年度に完了したことで、過年度に計上した減損損失額が税務上損金算入され、発生する欠損金に対して繰延税金資産を計上したことにより、当期純利益は７億80百万円（前期比140.9％増）の増収増益となりました。

また、第１四半期会計期間より各セグメントの名称を、従来の「コンサルティング統轄本部」から「コンサルティング事業」、「ネットワーク本部」から「ネットワーク事業」、「ＳＰ事業部」から「セールスプロモーション事業」へと変更しておりますが、当該変更はセグメントの名称変更のみであり、セグメント区分の方法に変更はありません。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

＜コンサルティング事業＞

コンサルティング事業は、チームコンサルティング型経営協力契約拡大で、安定した収益の実現を推進すると共に、コンサルティング品質ナンバーワンへ向けた管理体制強化にも取り組んでまいりました。

コンサルティング部門におきましては、経協契約数が、中期経営計画の策定支援コンサルティングや事業承継コンサルティング分野のニーズの高まりに加え、契約更新率向上と新規顧客開拓への取り組みにより期中平均390契約（前期363契約）と大幅に増加し、契約単価もアップしたことで経営協力売上は安定的に増加しております。教育売上についても、ニーズに沿った提案や企業の能力開発意欲の高まり等から、長期・短期共に伸長しております。また、各種会では、成長分野の『Ｗｅｂ・通販イノベーション』『卸流通ビジネスモデル革新』『フードサービス』等、新たな戦略ドメイン研究会をスタートさせたことにより、開催規模が一層拡大し、売上を大きく伸ばしていることもあり、コンサルティング部門の売上高は、29億69百万円（前期比9.4％増）となりました。

セミナー部門におきましては、ブランディングセミナーの品質向上に努めたことに加え、人材教育への需要の高まり等から、幹部候補生スクールや新入社員セミナーの受講者数が伸びたこと等により、売上高は５億51百万円（前期比0.2％増）となりました。

このような結果、コンサルティング事業の売上高は、35億92百万円（前期比5.9％増）となり、セグメント利益は８億22百万円（前期比23.0％増）となりました。

＜ネットワーク事業＞

ネットワーク事業は、顧客のニーズにマッチしたコンテンツの充実化に取り組むと共に、コンサルティング部門との連携を進め、提携先である金融機関・会計事務所等の顧客の拡大・深耕に努めてまいりました。

このような結果、提携する金融機関での講演会や社員研修会等の受注が伸び、会計事務所において開催の勉強会の売上も堅調に推移しており、ネットワーク事業の売上高は、３億71百万円（前期比0.9％増）となり、セグメント利益は52百万円（前期比36.4％増）となりました。

＜セールスプロモーション事業＞

セールスプロモーション分野におきましては、セールスプロモーション商品売上におけるチーム営業による大型プロジェクトの推進に尽力してまいりましたが、利益率を重視したことにより、前期に比べ大型案件の受注が伸び悩む結果となりました。しかしながら大型案件以外では、受注件数・単価共に伸びたことで、売上高全体としては前期並みに推移いたしました。

ブルーダイアリー分野におきましては、季節商品であるビジネス手帳の企業向け継続販売は前期並みに推移したものの、新販売チャネルの開拓・拡販が進まず、前期を割り込む結果となりました。

マーチャンダイジング分野におきましては、販売商材の開発やＯＥＭ等を中心に商品化支援を実施し、新規受注先も増え、前期を上回る売上となりました。

また、当事業年度においてイベントプロモーション課を新設し、イベント等の販促支援分野強化に取り組むと共に、総合プロモーション提案による顧客基盤拡大を推進してまいりました。

このような結果、セールスプロモーション事業の売上高は、36億19万円（前期比1.3％増）となり、セグメント利益は59百万円（前年同期比0.7％減）となりました。

（次期の見通し）

次期については、政府・日銀の金融緩和策をはじめとする各種経済政策や円安を背景に企業収益が上向き、同時に雇用環境が改善しつつあり、個人消費も上向く等、景気回復への好循環が見られるようになっております。しかしながら、海外景気の下振れリスクや消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動等による景気後退の懸念もあり、先行きは依然として不透明な状況が続くものと思われます。

このような経済環境のもと、『全社顧客最適で成長へ挑む』を基本方針に掲げ、経営環境の変化に迅速に対応できる組織経営を目指してまいります。

コンサルティング事業におきましては、戦略ドメイン・マネジメント研究会や事業承継ワンストップコンサルティングの推進による新規顧客創造に注力すると共に、顧客最適を実現する為に社内制度の改善を図り、人材基盤の拡充にも努めてまいります。

ネットワーク事業におきましては、金融機関・会計事務所等の提携先に向けたフルラインアップ提案による顧客基盤の深耕と顧客視点に立ったコンテンツ開発、並びに新チャネル開拓によるアプローチ等を通じ、更なる顧客基盤の進化を目指してまいります。

セールスプロモーション事業におきましては、大型案件、プロモーション分野の受注拡大等を図ると共に、ブルーダイアリー分野、マーチャンダイジング分野では、新規販売チャネルの開拓と仕入開発による顧客基盤の拡大に注力することにより、付加価値提供モデルを確立し、収益力の向上に取り組んでまいります。

上記のことにより翌事業年度は、売上高78億90百万円、営業利益６億95百万円、経常利益７億30百万円、当期純利益４億50百万円を予想しております。

【注意事項】

業績予想に記載されている各数値は、現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づき作成したものであり、実際の業績等が今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

（百万円）

	前事業年度	当事業年度	増減
総資産	10,735	11,389	653
1株当たり純資産	1,013.26円	1,078.50円	65.24円

	前事業年度	当事業年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	511	688	177
投資活動によるキャッシュ・フロー	182	77	△105
財務活動によるキャッシュ・フロー	△190	△225	△34
現金及び現金同等物の増減額	503	540	37
現金及び現金同等物の期末残高	3,564	4,105	540

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

当事業年度末における資産合計は、113億89百万円となり、前事業年度末比６億53百万円増加いたしました。
流動資産は、有価証券の減少等がありましたが、有形固定資産の売却等の収入により現金及び預金が増加し、繰延税金資産の増加や未収還付法人税等の発生等もあったことにより６億78百万円増加いたしました。

固定資産は、投資有価証券の新規購入による増加等がありましたが、有形固定資産の売却等による減少等により、前事業年度末比24百万円減少いたしました。

（負債の部）

当事業年度末における負債合計は、20億46百万円となり、前事業年度末比89百万円増加いたしました。
流動負債は、未払法人税等の減少等がありましたが、未払金の増加等により、前事業年度末比73百万円増加いたしました。
固定負債は、退職給付引当金が減少しましたが、役員退職慰労引当金の増加により、前事業年度末比15百万円増加いたしました。

（純資産の部）

当事業年度末における純資産合計は、当期純利益による利益剰余金の増加により、93億43百万円となり、前事業年度末比５億64百万円増加いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は、41億５百万円となり、前事業年度比５億40百万円増加いたしました。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払３億６百万円等がありましたが、税引前当期純利益６億90百万円や未払金の増加等により６億88百万円の収入（前期５億11百万円の収入）となりました。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券や投資有価証券の取得による支出28億40百円等がありましたが、有価証券の売却及び償還による収入28億１百万円や有形・無形固定資産の売却による収入１億35百万円等により、77百万円の収入（前期１億82百円の収入）となりました。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金２億24百万円の支払い等により、２億25百万円の支出（前期１億90百万円の支出）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第50期 平成24年3月期	第51期 平成25年3月期	第52期 平成26年3月期
自己資本比率	82.6%	81.8%	82.0%
時価ベースの自己資本比率	40.4%	56.5%	54.8%

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

（注１）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

（注２）キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、当社は有利子負債がないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと考えております。配当性向60%を目安に業績等を勘案し、利益配分を行ってまいります。

また、内部留保につきましては、経営環境の変化が激しい時代であり、長期安定的な経営基盤を構築するために活用する方針であります。

当期の配当につきましては、上記の方針を踏まえて１株当たり30円の配当を行う予定であります。

また、次期の配当につきましては、１株当たり32円を予定いたしております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① コンサルタント人材の確保・育成について

当社の事業ドメインである経営コンサルティング業務から得られる収入は、当社の利益の高い比率を占めております。コンサルティング業務は、クライアントの求めるニーズに的確に対応し、顧客が満足する成果を出していくことが重要であります。

当社では、顧客満足を高めるため、組織力を生かしたチームコンサルティングの実施、また研修会の充実により各コンサルタントのスキルアップを常に図っております。加えて、コンサルタントには、成果主義による賃金制度を導入し、コンサルタントのスキルアップへのモチベーションを高めております。

更には、通年採用により、専門性の高いコンサルタント人材の増強を行い、多様化する顧客のいかなるニーズにも応えられる体制を整えております。

しかし、万一、当社の経営コンサルティングが、顧客の評価を得られずコンサルティング契約が減少した時、また重要な人材の流出が発生した場合には、当社の経営成績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 手帳の生産委託について

当社の販売しているブルーダイアリー（ビジネス手帳）は、当社仕様による生産指示のもとで、原材料を支給し、加工（製本等）は外部に委託しております。

万一、当社の委託先において生産が出来ない事態が発生した場合、または、大規模な地震やその他の災害が発生し、委託先の生産設備等が被害を被ったり、メーカーからの原材料の仕入が困難となった場合にも、商品の特性上、業界全てにおいて生産時期が秋口に集中しているために、新たな加工場を早急に確保することは困難な状況にあります。このような事態が発生した場合には、当社の経営成績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ システムトラブルについて

当社は、ネットワーク本部で運営しております、各会員サービス、契約先金融機関及び金融機関の会員に対し、当社のコンピュータシステムとインターネットを通し、各種の経営情報を提供いたしております。

当社では、通常の運用において、想定されるシステム障害に対する対応策（外部アクセス制御、認証、ウイルスチェック、データのバックアップ等）と障害時の復旧体制を講じており、システムへの信頼性向上に努めております。

万一、災害や停電等で通信ネットワークにシステム障害が発生した場合、経営情報の提供ができなくなります。これらのシステム障害が長期化した場合、当社の経営成績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 顧客情報管理について

当社が有している顧客情報については、細心の注意を払い外部漏洩の防止に努めております。

具体的には、社内では個人情報保護規程、情報システム管理規程及び情報システム利用者規程等に則した情報管理に関する社員への意識付けを行うとともに、インサイダー取引に関する教育の実施、データを取り扱う外部委託先に対して秘密保持の契約を取り交わしております。

万一、外部からの不正手段によるコンピュータ内への侵入や、会社関係者の過誤等により、機密情報や顧客情報が漏洩し、当社の信用の低下を招いた場合、当社の経営成績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

２．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、総合的な企業繁栄支援業として、経営支援、会員組織運営支援、販売促進支援といった角度から、企業繁栄に役立つ広汎なサービス・商品を提供することで、新時代を勝ち抜く企業の創造を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、高い安定性に加え、収益面での指標を重視することにより、企業価値を高め、高収益企業として成長し続けていきたいと考えております。売上高経常利益率を重視し、収益力の向上を目指します。更には収益面だけでなく今後は、成長面（売上高伸び率）も重視し、高い収益性、安定性、成長性のバランスの取れた企業を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の中長期的な経営戦略は、「企業繁栄に奉仕する」を基本に様々な顧客のニーズにも応えられるよう開発力を強化し、顧客創造を推進する事により経営基盤を強化することにあります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、顧客に対し総合的かつ高品質なサービスを提供すべく、全社的に顧客最適の観点から事業を展開しております。当社の経営理念であります「企業を愛し、企業とともに歩み、企業繁栄に奉仕する」ことをミッションとして、広く社会に貢献する企業でありたいと考えております。その実現に向けて、高品質な新サービス・新商品の開発、人材の採用と育成の強化、経営基盤及びコーポレートガバナンスの強化を目指しております。

実施している主な施策は次のとおりであります。

① コンサルティング事業

ⅰ　事業ドメインを中心に顧客ニーズに適したコンサルティングメニューを開発することで、より顧客の成長に貢献するサービス提供に取り組んでまいります。

ⅱ　全国レベルで地域金融機関、会計事務所等と提携した地域密着ワンストップ型のチームコンサルティングにより、顧客へより高度な価値の提供を行ってまいります。

ⅲ　戦略ドメイン・マネジメント研究会、ブランディングセミナー等による顧客開拓に注力するとともに、重点ブランド商品を基軸とした顧客創造システムの構築により顧客基盤の強化を図ってまいります。

② ネットワーク事業

ⅰ　コンサルティング事業との連携を強化し、地域金融機関、会計事務所等提携先とのフルラインアップメニューの充実を図り、各種勉強会の開発に尽力してまいります。

ⅱ　チャネル別にサービスの提案を実施するとともに、会員組織を拡充し、顧客基盤の増強を図ってまいります。

ⅲ　インターネットコンテンツサービスの充実と、顧客に応じてあらゆる媒体を通じたサービスの提供を図ってまいります。

③ セールスプロモーション事業

ⅰ　大型案件、プロモーション分野の受注拡大を図り、顧客企業への総合的で最適な商品提供に尽力してまいります。

ⅱ　プロモーションノウハウのブラッシュアップを図り、中堅企業から大企業まで幅広く総合的な販促支援商品を提供することで、顧客基盤の拡大を図ってまいります。

ⅲ　パートナー企業との連携強化による仕入開発の強化を図ってまいります。

④ 人材の採用と育成の強化

当社の業績基盤となる有能な人材の採用に注力するとともに、部門別・キャリアステップ別研修を充実させるなど人材育成の研修プログラムによるスキルアップを推進してまいります。また、チームコンサルティングによる経営支援等を通じて、コンサルティングノウハウの共有化を図り、コンサルタントの人材育成を推進してまいります。

３．財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,764,717	3,405,471
受取手形	※1 93,814	※1 78,138
売掛金	537,896	525,763
有価証券	1,700,651	1,500,447
商品	40,411	39,148
原材料	14,488	15,914
前渡金	9,636	10,537
前払費用	43,238	41,704
未収収益	5,499	6,841
未収還付法人税等	－	123,801
繰延税金資産	139,072	286,456
立替金	8,292	10,229
その他	17,792	8,550
貸倒引当金	△2,691	△1,620
流動資産合計	5,372,819	6,051,386
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,071,472	1,590,900
減価償却累計額	△1,165,058	△727,826
建物（純額）	906,413	863,074
構築物	26,165	13,193
減価償却累計額	△19,786	△7,719
構築物（純額）	6,378	5,473
工具、器具及び備品	261,017	211,729
減価償却累計額	△207,280	△171,024
工具、器具及び備品（純額）	53,736	40,705
土地	※2 1,818,994	※2 1,698,994
有形固定資産合計	2,785,524	2,608,247
無形固定資産		
ソフトウエア	22,315	23,506
電話加入権	2,936	2,936
無形固定資産合計	25,252	26,443
投資その他の資産		
投資有価証券	1,090,283	1,335,010
関係会社株式	20,000	2,000
従業員に対する長期貸付金	100	－
長期前払費用	2,117	2,572
繰延税金資産	296,017	248,762
長期預金	600,000	600,000
敷金及び保証金	262,662	256,808
役員に対する保険積立金	280,768	258,265
貸倒引当金	△0	－
投資その他の資産合計	2,551,949	2,703,419
固定資産合計	5,362,726	5,338,111
資産合計	10,735,545	11,389,497

（単位：千円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	278,045	293,996
未払金	138,355	388,543
未払費用	84,212	50,396
未払法人税等	186,265	13,498
未払消費税等	34,298	35,932
前受金	444,617	465,117
預り金	16,588	16,880
賞与引当金	194,800	203,200
関係会社整理損失引当金	17,000	―
その他	16,508	16,479
流動負債合計	1,410,691	1,484,046
固定負債		
退職給付引当金	249,404	232,819
役員退職慰労引当金	296,982	329,237
固定負債合計	546,386	562,056
負債合計	1,957,078	2,046,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,772,000	1,772,000
資本剰余金		
資本準備金	2,402,800	2,402,800
その他資本剰余金	47	47
資本剰余金合計	2,402,847	2,402,847
利益剰余金		
利益準備金	189,000	189,000
その他利益剰余金		
別途積立金	4,008,000	4,008,000
繰越利益剰余金	504,788	1,059,986
利益剰余金合計	4,701,788	5,256,986
自己株式	△39,128	△39,291
株主資本合計	8,837,507	9,392,542
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,850	29,742
土地再評価差額金	※2 △78,890	※2 △78,890
評価・換算差額等合計	△59,040	△49,148
純資産合計	8,778,467	9,343,394
負債純資産合計	10,735,545	11,389,497

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
売上高		
商品売上高	3,517,788	3,547,197
役務収益	3,813,401	4,035,568
売上高合計	7,331,189	7,582,765
売上原価		
商品売上原価	2,540,810	2,537,251
役務原価	1,605,407	1,709,509
売上原価合計	4,146,218	4,246,760
売上総利益	3,184,971	3,336,004
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	131,508	149,184
運賃及び荷造費	80,969	81,425
役員報酬	183,990	208,490
給料及び手当	874,543	910,944
退職給付費用	51,748	31,213
消耗品費	77,757	76,034
旅費及び通信費	197,921	196,170
図書及び教育費	74,121	97,318
水道光熱費	43,614	39,340
会議費	2,607	3,251
修繕維持費	59,683	61,673
福利厚生費	245,260	214,887
支払手数料	35,417	36,050
租税公課	51,807	49,533
地代家賃	225,161	226,208
減価償却費	94,495	83,346
役員退職慰労引当金繰入額	39,715	32,255
賞与引当金繰入額	88,720	95,100
貸倒引当金繰入額	△496	519
その他	65,908	69,795
販売費及び一般管理費合計	2,624,456	2,662,742
営業利益	560,514	673,262

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
営業外収益		
受取利息	6,711	5,603
有価証券利息	16,868	17,312
受取配当金	―	10,863
受取賃貸料	6,542	―
有価証券評価益	8,765	―
その他	4,417	5,144
営業外収益合計	43,305	38,923
営業外費用		
有価証券償還損	2,830	―
有価証券評価損	―	950
その他	125	1,428
営業外費用合計	2,955	2,378
経常利益	600,864	709,807
特別利益		
固定資産売却益	※1 116,111	※1 18,290
特別利益合計	116,111	18,290
特別損失		
固定資産除売却損	※2 1,892	※2 7,131
減損損失	※3 186,308	―
関係会社株式評価損	―	30,883
関係会社整理損失引当金繰入額	17,000	―
特別損失合計	205,201	38,014
税引前当期純利益	511,774	690,082
法人税、住民税及び事業税	285,000	15,241
法人税等調整額	△97,215	△105,609
法人税等合計	187,784	△90,367
当期純利益	323,990	780,450

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,772,000	2,402,800	47	2,402,847	189,000	4,008,000	357,946	4,554,946
当期変動額								
剰余金の配当							△190,601	△190,601
当期純利益							323,990	323,990
自己株式の取得								
土地再評価差額金の取崩							13,453	13,453
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	146,842	146,842
当期末残高	1,772,000	2,402,800	47	2,402,847	189,000	4,008,000	504,788	4,701,788

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△39,066	8,690,728	△28,994	△65,437	△94,432	8,596,295
当期変動額						
剰余金の配当		△190,601				△190,601
当期純利益		323,990				323,990
自己株式の取得	△62	△62				△62
土地再評価差額金の取崩		13,453				13,453
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			48,845	△13,453	35,392	35,392
当期変動額合計	△62	146,779	48,845	△13,453	35,392	182,171
当期末残高	△39,128	8,837,507	19,850	△78,890	△59,040	8,778,467

当事業年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,772,000	2,402,800	47	2,402,847	189,000	4,008,000	504,788	4,701,788
当期変動額								
剰余金の配当							△225,252	△225,252
当期純利益							780,450	780,450
自己株式の取得								
土地再評価差額金の取崩								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	555,197	555,197
当期末残高	1,772,000	2,402,800	47	2,402,847	189,000	4,008,000	1,059,986	5,256,986

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△39,128	8,837,507	19,850	△78,890	△59,040	8,778,467
当期変動額						
剰余金の配当		△225,252				△225,252
当期純利益		780,450				780,450
自己株式の取得	△162	△162				△162
土地再評価差額金の取崩						－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			9,891		9,891	9,891
当期変動額合計	△162	555,034	9,891	－	9,891	564,926
当期末残高	△39,291	9,392,542	29,742	△78,890	△49,148	9,343,394

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	511,774	690,082
減価償却費	93,320	81,884
減損損失	186,308	－
受取利息及び受取配当金	△6,711	△16,466
有価証券利息	△16,868	△17,312
有形固定資産除売却損益（△は益）	△114,218	△11,158
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2,471	△1,071
賞与引当金の増減額（△は減少）	33,300	8,400
退職給付引当金の増減額（△は減少）	3,898	△16,584
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△139,784	32,255
関係会社整理損失引当金の増減額（△は減少）	17,000	－
売上債権の増減額（△は増加）	△47,948	27,807
たな卸資産の増減額（△は増加）	△431	△163
仕入債務の増減額（△は減少）	28,709	15,951
未払金の増減額（△は減少）	47,695	156,197
未払消費税等の増減額（△は減少）	4,495	1,634
前受金の増減額（△は減少）	59,846	20,499
その他	21,624	△10,845
小計	679,539	961,110
利息及び配当金の受取額	23,717	32,450
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△191,884	△305,144
営業活動によるキャッシュ・フロー	511,373	688,416
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200,000	△100,000
定期預金の払戻による収入	300,000	－
有価証券の取得による支出	△3,201,261	△2,500,018
有価証券の売却及び償還による収入	3,000,000	2,801,000
投資有価証券の取得による支出	△530,920	△340,778
投資有価証券の売却及び償還による収入	300,000	100,000
貸付金の回収による収入	3,160	10,100
有形及び無形固定資産の取得による支出	△41,813	△36,330
有形及び無形固定資産の売却による収入	424,576	135,680
差入保証金の差入による支出	△16,105	△2,083
差入保証金の回収による収入	43,257	6,798
保険積立金の積立による支出	△39,285	△67,162
子会社株式の取得による支出	－	△29,883
その他	140,859	100,018
投資活動によるキャッシュ・フロー	182,467	77,340
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△62	△162
配当金の支払額	△190,255	△224,840
財務活動によるキャッシュ・フロー	△190,317	△225,002
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	503,522	540,754
現金及び現金同等物の期首残高	3,061,194	3,564,717
現金及び現金同等物の期末残高	3,564,717	4,105,471

（５）財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

１．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

なお、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

２．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 原材料

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

３．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。

（ただし、平成19年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。）

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

４．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

また、過去勤務費用は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（９年）による定額法により発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

５．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

６．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（貸借対照表関係）

※１　期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前事業年度の期末残高に含まれております。

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
受取手形	11,931千円	－千円

※２　「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年３月31日公布法律第24号）に基づき事業用の土地について再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令第２条第３号に定める固定資産税評価額に基づき、これに合理的な調整を行い算出しております。

・再評価を行った年月日…平成14年３月31日

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	26,956千円	25,918千円

（損益計算書関係）

※１　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
土地売却益	116,111千円	18,290千円
計	116,111	18,290

※２　固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
土地売却損	63千円	2,610千円
建物除却損	－	3,162
建物売却損	1,453	－
構築物除却損	－	0
工具、器具及び備品除却損	376	1,359
計	1,892	7,131

※３　減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

場所	用途	種類
神奈川県三浦市	遊休資産	土地、建物

当社は、管理会計上の区分に基づいた事業拠点別に資産のグルーピングを行っており、賃貸等不動産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当該事業所については、平成24年12月末日で閉鎖し、遊休資産となった為、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき減損損失（186,308千円）を特別損失に計上いたしました。

その内訳は、土地58,560千円、建物127,748千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地・建物については、売却予定価額により評価しております。

当事業年度（平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

該当事項はありません。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,754,200	－	－	8,754,200
合計	8,754,200	－	－	8,754,200
自己株式				
普通株式（注）	90,509	124	－	90,633
合計	90,509	124	－	90,633

（注）自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月26日定時株主総会	普通株式	190,601	22	平成24年３月31日	平成24年６月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年６月25日定時株主総会	普通株式	225,252	利益剰余金	26	平成25年３月31日	平成25年６月26日

当事業年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,754,200	－	－	8,754,200
合計	8,754,200	－	－	8,754,200
自己株式				
普通株式（注）	90,633	226	－	90,859
合計	90,633	226	－	90,859

（注）自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年６月26日定時株主総会	普通株式	225,252	26	平成25年３月31日	平成25年６月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年６月25日定時株主総会	普通株式	259,900	利益剰余金	30	平成26年３月31日	平成26年６月26日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）	当事業年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）
現金及び預金勘定	2,764,717千円	3,405,471千円
国内譲渡性預金（有価証券）	800,000	800,000
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	－	△100,000
現金及び現金同等物	3,564,717	4,105,471

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、余資を預金・債券を主とした、流動性が高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信限度管理規程に従い、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うことで、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に譲渡性預金及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価を把握し、取締役会に報告することで継続的に見直しを実施しております。

また、金利・為替相場の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引、通貨オプション取引を利用できる旨、資金運用管理規程で定めております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが２ヶ月以内の支払期日であります。

なお、流動性リスクに関しては、資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を維持すること等により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。((注) ２．参照)。

前事業年度（平成25年３月31日）

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,764,717	2,764,717	－
(2) 受取手形及び売掛金	631,710	631,710	－
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	2,790,935	2,790,935	－
(4) 長期預金	600,000	593,894	△6,105
資産計	6,787,363	6,781,257	△6,105
(1) 買掛金	278,045	278,045	－
負債計	278,045	278,045	－
デリバティブ取引	－	－	－

当事業年度（平成26年３月31日）

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	3,045,471	3,405,471	－
(2) 受取手形及び売掛金	603,902	603,902	－
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	2,835,458	2,835,458	－
(4) 長期預金	600,000	593,719	△6,280
資産計	7,444,832	7,438,551	△6,280
(1) 買掛金	293,996	293,996	－
負債計	293,996	293,996	－
デリバティブ取引	－	－	－

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券及び不動産投資信託は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。また、譲渡性預金ならびに信託受益権は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期預金

この時価については、取引金融機関から提示される価額に基づき算定しております。

負 債

(1) 買掛金

これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前事業年度（平成25年３月31日）	当事業年度（平成26年３月31日）
非上場株式	20,000	2,000

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成25年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超５年以内 （千円）	５年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
預金	2,759,755	－	－	－
受取手形及び売掛金	631,710	－	－	－
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 社債	100,000	500,000	100,000	200,000
(2) その他	1,500,000	－	99,439	－
長期預金	－	200,000	200,000	200,000
合計	4,991,466	700,000	399,439	400,000

当事業年度（平成26年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超５年以内 （千円）	５年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
預金	3,402,119	－	－	－
受取手形及び売掛金	603,902	－	－	－
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 社債	100,000	500,000	－	200,000
(2) その他	1,300,000	－	99,439	－
長期預金	－	200,000	200,000	200,000
合計	5,406,021	700,000	299,439	400,000

（有価証券関係）

１．子会社株式及び関連会社株式

子会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額　子会社株式2,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額　子会社株式20,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

２．その他有価証券

前事業年度（平成25年３月31日）

	種類	貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 債券	127,747	100,000	27,747
	(2) その他	186,199	126,040	60,158
	小計	313,946	226,040	87,906
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 債券	780,128	806,890	△26,762
	(2) その他	1,696,860	1,699,451	△2,591
	小計	2,476,988	2,506,341	△29,353
合計		2,790,935	2,732,382	58,552

当事業年度（平成26年３月31日）

	種類	貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 債券	228,369	200,000	28,369
	(2) その他	294,611	225,451	69,159
	小計	522,981	425,451	97,529
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 債券	701,893	712,801	△10,908
	(2) その他	1,610,583	1,624,230	△13,646
	小計	2,312,476	2,337,031	△24,555
合計		2,835,458	2,762,483	72,974

３．売却したその他有価証券

該当事項はありません。

４．減損処理を行った有価証券

前事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

当事業年度において、子会社株式（田辺企業管理諮詢（上海）有限公司の株式と拓捺貝貿易（上海）有限公司の株式）について、30,883千円減損処理いたしております。

なお、減損処理にあたっては、株式の実質価額の回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービス別のセグメントから構成されており、「コンサルティング事業」、「ネットワーク事業」及び「セールスプロモーション事業」の３つを報告セグメントとしております。

なお、当事業年度より、各セグメントの名称を、従来の「コンサルティング統轄本部」から「コンサルティング事業」、「ネットワーク本部」から「ネットワーク事業」、「ＳＰ事業部」から「セールスプロモーション事業」へと変更しておりますが、当該変更はセグメントの名称変更のみであり、セグメント区分の方法に変更はありません。

「コンサルティング事業」は、経営コンサルティング業務、セミナー業務、研修センター業務等を行っております。「ネットワーク事業」は、各種会員組織制サービス業務を行っております。「セールスプロモーション事業」は、ブルーダイアリー（ビジネス手帳）の販売、販売促進支援、営業支援ツールの企画・制作・販売等を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額（注）１	財務諸表計上額（注）２
	コンサルティング事業	ネットワーク事業	セールスプロモーション事業			
売上高						
外部顧客への売上高	3,391,163	368,111	3,571,915	7,331,189	－	7,331,189
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,366	5,912	730	22,009	△22,009	－
計	3,406,529	374,023	3,572,645	7,353,199	△22,009	7,331,189
セグメント利益	668,148	38,169	59,523	765,841	△205,326	560,514
その他の項目						
減価償却費	46,809	8,009	12,218	67,038	26,282	93,320

（注）１．セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費です。

２．セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．資産についてのセグメント情報は、経営者が経営の意思決定上、各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

当事業年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額（注）１	財務諸表計上額（注）２
	コンサルティング事業	ネットワーク事業	セールスプロモーション事業			
売上高						
外部顧客への売上高	3,592,125	371,448	3,619,191	7,582,765	－	7,582,765
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,759	7,669	346	22,775	△22,775	－
計	3,606,884	379,118	3,619,537	7,605,541	△22,775	7,582,765
セグメント利益	822,011	52,063	59,113	933,187	△259,925	673,262
その他の項目						
減価償却費	39,026	7,020	11,256	57,304	24,580	81,884

（注）１．セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費です。
２．セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
３．資産についてのセグメント情報は、経営者が経営の意思決定上、各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

（１株当たり情報）

	前事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）	当事業年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）
１株当たり純資産額	1,013.26円	1,078.50円
１株当たり当期純利益金額	37.40円	90.09円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）	当事業年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）
当期純利益金額（千円）	323,990	780,450
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	323,990	780,450
期中平均株式数（千株）	8,663	8,663

（重要な後発事象）

該当事項はありません。